

災害に備えた市の防災施策について
子育て支援について

公明党　大下　久美

問　神奈川県が導入した耳で聴くハザードマップは、利用者が所有するスマートフォンのGPS機能によりその場所の災害リスクなどを読み上げてくれるもので、視覚障がい者が情報を得にくいという状況を改善するデジタル防災の取り組みです。本市の認識と今後の周知方法を伺います。

答　**（市長室専任参事）**…導入については県からの周知により認識はしつつも、県の事業であることから積極的な周知は図っておりませんでした。しかしながら、非常に有効な取り組みであり、本市としても今後は広報えびなやＬＩＮＥなどを活用して市民周知を図ってまいります。

問　待機児童解消のために実施してきたこれまでの整備効果について、どのように総括されているか伺います。

答　**（市長）**…市長に就任した平成15年から令和８年４月までの間に36園増やし待機児童解消に向けた取り組みを進めてきました。令和９年４月に向けては新規保育園を４園整備し待機児童はおおむね解消できる見込みであるため、新規整備については一区切りつけたいと考えています。今後も、人口や保育需要の状況を確認しつつ適切な保育定員を確保できるよう対応してまいります。

問　母乳バンクの有用性と、リトルベビーを育てるご家族への支援の必要性について市の認識を伺います。

答　**（市長）**…ドナーミルクを活用する母乳バンクは、子どもの健やかな成長を支える有意義な取り組みであると考えています。小さく生まれた子どもを育てるご家庭が地域で孤立することなく安心して子育てができるよう、それぞれの状況に寄り添い、必要な支援へ切れ目なくつないでいくことが重要であると考えています。





農業振興対策事業補助金に係る
農業従事者への対応について

政進会　大塚　真樹

問　今回の随時監査結果を踏まえ、市として、農業従事者側に不正があったものではなく、市の補助金交付事務上の問題であることをどのように整理していますか。また、申請し、制度を活用してきた農業従事者に不利益や風評被害が生じないよう、返還などの対応や救済措置を含め、今後どのように対応していくのか伺います。

答　**（市長）**…今回の農業振興対策事業補助金に係る事案は、農業者の皆さまに不正が確認されたものではなく、市の補助金交付事務の過程において不適切な事務処理が行われたものであり、市として重く受け止めております。本事業は、目的そのものに問題はありませんが、制度運用を見直す必要があると認識しています。再発防止を徹底するとともに、市の事務処理によって農業者の皆さまに不利益が生じることのないよう適切に対応してまいります。

答　**（副市長）**…今回の問題によって農業者の皆さまがあたかも不正に関わったような誤解を受けることのないよう、対象となる方への説明はもとより、市民の皆さまに対しても、農業支援の意義と今回の不適切な事務処理を分けて丁寧に説明をしてまいります。農業者支援については、今回の事案を踏まえて、制度の公平性、透明性、適正性を確保した上で、今後も必要な支援を適切に行ってまいります。

問　市は、今後も農業者支援制度を必要な施策として継続していく考えですか。また、補助金制度としての透明性、公平性、説明責任をどのように確保していくのか伺います。

答　**（市長）**…今回の不適切な事務処理があったからといって、今までの農業支援そのものの必要性が失われるものでありません。制度の公平性、透明性、適正性を確保しながら、必要な見直しを行っていきたいと思います。





農業振興対策事業補助金について

日本共産党　松本　正幸

問　農業振興対策事業補助金の交付事務において市職員が申請関係書類の日付を書き換えるなどの不適切な事務処理を行い、そのまま交付決定、額決定および補助金の交付に至ったことが明らかになりました。

　その背景には農業者の支援を優先するあまり、定められた手続きを逸脱してまでも補助金を交付しようとする考え方が組織内で容認されていたとのことです。必要な事業と位置付けているのになぜ単年度事業にしたのかなど、引き続き原因究明が必要と考えますが市長の考えを伺います。

答　**（市長）**…今回の事案は監査委員による随時監査の結果と勧告を踏まえ、対象となる38件全てについて改めて調査を行い、原因や背景、意思決定の経過、組織的な関与を含め事実解明が図られたものと判断しています。

　制度設計、事務執行、管理監督、決裁、文書管理など組織としてのチェック機能が十分働かなかったことが大きな問題だと受け止めており、具体的な再発防止策を確実に実行して組織を立て直し、市民の皆さまの信頼を取り戻すことが、私に課せられた最も重要な責任だと認識しています。

　今後の対応については、議会に丁寧に説明しご理解を得ながら必要な手続きを進めていきたいと考えています。

答　**（理事兼市長室長）**…全38件の関係書類、電子データの確認、関係職員への聞き取りなどで事実関係を改めて調査し、改ざん行為の主体、動機や背景、意思決定の経過、組織的な関与などの事実関係を整理した上で、背景に制度設計や運用方法の整理、制度理解、情報共有、コンプライアンス意識や公金を取り扱う意識の不足、文書管理の不備など複数の要因があったと分析しています。調査結果の報告書は市のホームページでも公表いたしました。

その他の質問

・防災対策について
・公共施設の予約システムの運用について